



教育資金の貯め時はいつ？

2018年も7月、連日30度を超える猛暑の日が続いています。外出中に限らず、家にいるときでもこまめに水分を取り熱中症には注意してください。

この7、8月は夏休みの時期、子どもがおられるご家庭では家族で出かける機会も増えると思います。また、受験を控えた子どもにとっては塾の夏期講習など勉強の毎日を過ごすことになるかもしれません。当事務所のご相談の中でも多いのが「教育費」に関する内容です。今回は教育にかかる費用と、教育資金の準備についてご紹介します。

子どもの教育にかかる費用

子育てにかかる必要は様々ですが、大きく3つに分類されます。

- ① 学校教育費：授業料、学用品など学校で使う費用
- ② 学校外費用：学習塾、習い事などの費用
- ③ 生活費：衣服費、小遣い、通信費などの費用

一般に教育費としては、①学校教育費と②学校外費用の合計を表すことが多いようです。文部科学省「平成26年度子どもの学習費調査」によると、小学校から大学までの各時期にかかる教育は表1の通りです。公立と私立でも金額に違いがあります。

表1. 子どもの教育費の目安

	公立	私立
小学校（6年間）	約192万円	約922万円
中学校（3年間）	約144万円	約402万円
高等学校（3年間）	約123万円	約297万円
大学（4年間）	約244万円	文系：約386万円 理系：約522万円

大学の場合、上記に加えて自宅通学費（年間約59万円）または下宿費（年間約115万円）が必要です。

教育費の準備

小学校～高校まで公立で大学が私立文系の場合は合計845万円+大学の通学費等が必要になります。これらの金額をどのように準備するかもポイントです。対応方法としては3つ考えられます。

- ① その都度支出：年間収入でまかなえる場合。公立の小学校～高校など年間30～50万円のケース。
- ② 貯蓄・保険：金額が大きい場合。大学の入学金・授業料など年間100万円を超えるケース。
- ③ 奨学金・教育ローン：金額が大きく貯蓄だけでは不足する場合。

現在、子どもが中学校を卒業するまで児童手当が支給されていますが、その総額は約200万円です。全額を貯蓄すると大学の学費の約半分をまかなう事ができます。ぜひ知っておきましょう。

教育費の貯め時

大学の学費は突出して高額です。どれだけ早くから貯蓄をはじめると将来の負担が変わってきます。教育費があまりかからない小学生～中学生の時期が貯め時です。もし9年間、月3万円ずつ貯めると合計324万円となり大学の学費準備もかなり進みます。将来かかる教育費にもぜひ備えて頂きたいと思います。

ラボ後記

2018年7月28日(土)、三鷹産業プラザ「まるごと夏祭り2018」に出店します。小学生以上のお子様を対象にした「自分だけのオリジナル貯金箱を作ろう!」です。自由研究の一つとして、またおこづかいの使い方考える機会としてご活用ください。